

設立趣旨書

1 趣旨

子どもを「権利を持つ主体」として位置づけ、ひとりの人間としての人権を定めた「子どもの権利条約」が平成元年（1989年）に国連で採択されました。日本は平成6年（1994年）に批准。令和5年（2023年）4月には、子ども基本法を施行し、「全ての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現」を目指しています。一方で、子どもの権利に対する理解や保障は未だに十分ではなく、貧困や虐待、自殺など深刻な社会課題や、子どもの声を聴き施策に反映する仕組みづくりも急務とされています。

こうした状況を改善するために、私たちは、沖縄県内において「子どもまんなか社会」の実現を目指し、すべての子どもたちが安心して成長できる社会づくりに貢献するために「NPO法人子どもの権利ネットワークおきなわ」（以下、当法人）を設立します。

当法人のミッションは「誰もが“らしく”生きることができる社会をつくる」こと、そして、ビジョンとして「子どもも、おとなも、自分らしく生きるために必要な権利が守られる社会の実現」を掲げます。

このビジョンの達成に向けて、当法人は子どもの権利条約の理念と精神を尊重し、県内各地の関係者や団体とのネットワークを構築し、相互の連携と協働を通じて、研修会やワークショップ、イベントの開催、調査研究、政策提言、そして、子どもたちの声を聴く場の提供などを行い、子どもの健やかな育成、人権の擁護と普及啓発、社会教育の推進などを図り、地域に根ざした持続可能な支援体制の構築を目指します。

この趣旨や活動に賛同する個人・団体の思いを集め、輪を広げながら活動を展開するためにも、NPO法人として法人を設立し、「誰もが“らしく”生きることができる社会」の実現を目指します。

2 申請に至るまでの経過

令和4年（2022年）12月の「子どもの権利条約フォーラム2022in那覇／沖縄」でつながり、開催後も広がったネットワークや取り組みをどう継続していくか。関係者で話し合いを進めました。「子どもの権利ネットワークおきなわ」として新たにNPO法人となることでこれまでの取り組みやネットワークを生かし、学び、発信していくことで、誰もが「らしく生きる」ことのできる社会の実現を目指し、子どもの権利を尊重する地域づくり

に取り組みます。

令和4年12月10・11日	「子どもの権利条約フォーラム2022in那覇／沖縄」 開催
令和4年12月14日	フォーラム委員会 その後を検討する会議
令和5年5月30日	「子どもの権利条約フォーラム2022in那覇／沖縄」 報告会開催
令和5年9月4日	「子どもの権利条約フォーラム2022」 報告会（知事訪問）
令和5年12月14日	設立準備会開催
令和6年2月3日	子どもの権利フォーラムの次を考える会（1）開催
令和6年6月28日	子どもの権利フォーラムの次を考える会（2）開催
令和6年7月16日	在沖米軍兵士による少女に対する暴行事件への声明発表
令和6年10月12日	子どもの権利フォーラムの次を考える会（3）開催
令和6年12月10日	子どもの権利フォーラムの次を考える会（4）開催
令和7年1月17日	こども計画 勉強会 開催
令和7年1月21日	こどもとともに学ぶ子どもの権利勉強会 開催
令和7年3月18日	法人化に向けた検討委員会（1）開催
令和7年5月14日	法人化に向けた検討委員会（2）開催
令和7年6月23日	法人化に向けた検討委員会（3）開催
令和7年8月22日	法人化に向けた意見交換会 開催
令和7年9月1日	法人化に向けた検討委員会（4）開催
令和7年9月7日	設立総会 開催

令和7年9月7日

NPO法人こどもの権利ネットワークおきなわ

設立代表者

住所

氏名 山崎 新

役員名簿

NPO法人こどもの権利ネットワークおきなわ

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
代表理事	山崎 新		無
理事	當山 さやか		無
理事	島村 聡		無
理事	鶴田 厚子		無
理事	横江 崇		無
監事	田邊 裕貴		無

令和7年度事業計画書

法人成立の日から 令和8年 6月 30日まで
NPO法人こどもの権利ネットワークおきなわ

1 事業実施の方針

初年度は、ネットワーク構築及びこどもの権利啓発のために、勉強会の実施およびフォーラムの開催を行い、会員募集も行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の予算額(千円)
(1) 県内におけるこどもの権利ネットワーク形成	定期ミーティング 会員募集	随時	オンライン	15人	県内でこどもの権利に関心がある人々 不特定多数	0
(2) 研修会・ワークショップ、イベント等の開催	勉強会	3回 (奇数月)	那覇市内会議室	3人	県内でこどもの権利に関心がある人々 延べ100人	50
	こどもの権利フォーラム	1月頃	那覇市内イベント施設	10人	県内でこどもの権利に関心がある人々 延べ100人	57
(3) 調査・研究	こどもの権利に関する調査や研究	随時	沖縄県内	3人	県内のこどもを対象に調査し、県内でこどもの権利に関心がある人々へ結果を周知 不特定多数	0
(4) こどもの権利(人権)の	こどもの権利(人権)の普及・啓発活動	随時	沖縄県内	3人	県内のこども・こども支援関係者	0

普及・啓発活動					不特定多数	
(5) 政策提言	こどもの権利に関する政策等に対する活動	随時	全国	3人	こども施策関係者 不特定多数	0
(6) こどもの声を聴く、こどもが意見表明できるサポートと場づくり、普及	こどもの声を聴く、こどもが意見表明できるサポートや場づくりのプログラムづくりや、必要性の普及啓発 法人の運営やプログラムにこどもが参画する仕組みづくり	次年度	-	-	-	-
(7) その他第3条の目的に付帯又は関連する事業	-	-	-	-	-	-

令和8年度事業計画書

令和8年7月1日から令和9年6月30日まで
NPO法人こどもの権利ネットワークおきなわ

1 事業実施の方針

こどもが自分の意見を形成・表明できるサポートプログラムの開発を行い、県内のこども達と、こどもの支援を行う実践者に向けたプログラムが提供できるようになる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の予算額(千円)
(1) 県内におけるこどもの権利ネットワーク形成	定期ミーティング 会員募集	随時	オンライン	15人	県内でこどもの権利に関心がある人々 不特定多数	0
(2) 研修会・ワークショップ、イベント等の開催	勉強会	年6回 (奇数月)	那覇市内会議室	3人	県内でこどもの権利に関心がある人々 延べ200人	50
	こどもの権利フォーラム	秋頃	那覇市内イベント施設	10人	県内でこどもの権利に関心がある人々 延べ100人	300
(3) 調査・研究	こどもの権利に関する調査や研究	随時	沖縄県内	3人	県内のこどもを対象に調査し、県内でこどもの権利に関心がある人々へ結果を周知 不特定多数	0
(4) こどもの権利(人権)の	こどもの権利(人権)の普及・啓発活動	随時	沖縄県内	3人	県内のこども・こども支援関係者	0

普及・啓発活動					不特定多数	
(5) 政策提言	こどもの権利に関する政策等に対する活動	随時	全国	3人	こども施策関係者 不特定多数	0
(6) こどもの声を聴く、こどもが意見表明できるサポートと場づくり、普及	こどもが自分の意見を形成・表明できるサポートプログラムの開発 法人の運営やプログラムにこどもが参画する仕組みづくり	通年	沖縄県内	5人	こどもの支援の実践者、学校、現場・こども等 延べ100人	700
(7) その他第3条の目的に付帯又は関連する事業	—	—	—	—	—	—

令和7年度 活動予算書

(法人成立の日から

令和8年6月30日まで：設立初年度のみ)

NPO法人こどもの権利ネットワークおきなわ
(単位：円)

科目		金額	
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	150,000		10,000円×15人
賛助会員受取会費	30,000	180,000	3,000円×10人
2 受取寄附金			
受取寄附金	190,330		
施設等受入評価益	0	190,330	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4 事業収益			
事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	100		
雑収益	0	100	
経常収益計			370,430
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	20,000		
旅費交通費	0		
消耗備品費	20,000		
諸謝金	20,000		
印刷製本費	20,000		
賃借料	25,000		
支払手数料	2,000		
減価償却費	0		
雑費	0		
その他経費計	107,000		
事業費計		107,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
消耗備品費	20,000		
諸謝金	0		
印刷製本費	20,000		
賃借料	25,000		
支払手数料	0		
通信運搬費	10,000		
減価償却費	0		
雑費	0		
その他経費計	75,000		
管理費計		75,000	
経常費用計			182,000
当期経常増減額			188,430
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			118,430
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			118,430

令和8年度 活動予算書

(令和8年7月1日から令和9年6月30日まで)

NPO法人こどもの権利ネットワークおきなわ
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	150,000		10,000円×15人
賛助会員受取会費	90,000	240,000	3,000円×30人
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0	0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
4 事業収益			
事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	100		
雑収益	0	100	
経常収益計			1,240,100
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	500,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	500,000		
(2) その他経費			
会議費	40,000		
旅費交通費	0		
消耗備品費	150,000		
諸謝金	50,000		
印刷製本費	200,000		
賃借料	100,000		
支払手数料	10,000		
減価償却費	0		
雑費	0		
その他経費計	550,000		
事業費計		1,050,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
消耗備品費	20,000		
諸謝金	0		
印刷製本費	20,000		
賃借料	25,000		
支払手数料	0		
通信運搬費	10,000		
減価償却費	0		
雑費	0		
その他経費計	75,000		
管理費計		75,000	
経常費用計			1,125,000
当期経常増減額			115,100
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			45,100
前期繰越正味財産額			118,430
次期繰越正味財産額			163,530

令和7年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	県内におけるこどもの権利ネットワーク形成事業
B事業	研修会・ワークショップ、イベント等の開催事業
C事業	調査・研究事業
D事業	こどもの権利(人権)の普及・啓発活動事業
E事業	政策提言事業
F事業	こどもの声を聴く、こどもが意見表明できるサポートと場づくり、普及事業
G事業	その他第3条の目的に付帯又は関連する事業

科目	特定非営利活動にかかる事業							事業部門計	管理部門計	合計
	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	F事業	G事業			
1 経常収益								0		0
(1)受取会費								0	180,000	180,000
(2)受取寄付金		107,000						107,000	83,330	190,330
(3)受取助成金等								0		0
(4)事業収益								0		0
(5)その他収益								0	100	100
経常収益計	0	107,000	0	0	0	0	0	107,000	263,430	370,430
2 経常費用								0		0
(1)人件費								0		0
給料手当								0		0
臨時雇賃金								0		0
法定福利費								0		0
人件費計	0	0	0	0				0	0	0
(2)その他経費								0		0
会議費		20,000						20,000		20,000
旅費交通費								0		0
消耗備品費		20,000						20,000	20,000	40,000
諸謝金		20,000						20,000	0	20,000
印刷製本費		20,000						20,000	20,000	40,000
賃借料		25,000						25,000	25,000	50,000
支払手数料		2,000						2,000		2,000
通信運搬費								0	10,000	10,000
減価償却費								0		0
雑費								0		0
その他経費計	0	107,000	0	0				107,000	75,000	182,000
経常費用計	0	107,000	0	0				107,000	75,000	182,000
経常増減額	0	0	0	0				0	188,430	188,430

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
無償で賃貸契約を受けた場合に記載		

令和8年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額

の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	県内におけるこどもの権利ネットワーク形成事業
B事業	研修会・ワークショップ、イベント等の開催事業
C事業	調査・研究事業
D事業	こどもの権利(人権)の普及・啓発活動事業
E事業	政策提言事業
F事業	こどもの声を聴く、こどもが意見表明できるサポートと場づくり、普及事業
G事業	その他第3条の目的に付帯又は関連する事業

科目	特定非営利活動にかかる事業							事業部門計	管理部門計	合計
	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	F事業	G事業			
1 経常収益								0		0
(1)受取会費		50,000						50,000	190,000	240,000
(2)受取寄付金								0	0	0
(3)受取助成金等		300,000				700,000		1,000,000		1,000,000
(4)事業収益								0		0
(5)その他収益								0	100	100
経常収益計	0	350,000	0	0	0	700,000	0	1,050,000	190,100	1,240,100
2 経常費用								0		0
(1)人件費								0		0
給料手当						500,000		500,000		500,000
臨時雇賃金								0		0
法定福利費								0		0
人件費計	0	0	0	0		500,000		500,000	0	500,000
(2)その他経費								0		0
会議費		40,000						40,000		40,000
旅費交通費								0		0
消耗備品費		50,000				100,000		150,000	20,000	170,000
諸謝金		50,000						50,000	0	50,000
印刷製本費		100,000				100,000		200,000	20,000	220,000
貸借料		100,000						100,000	25,000	125,000
支払手数料		10,000						10,000		10,000
通信運搬費								0	10,000	10,000
減価償却費								0		0
雑費								0		0
その他経費計	0	350,000	0	0	0	200,000	0	550,000	75,000	625,000
経常費用計	0	350,000	0	0	0	700,000	0	1,050,000	75,000	1,125,000
経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	115,100	115,100

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
無償で賃貸契約を受けた場合に記載		